

企画名：エネルギー基本計画への働きかけ

団体名：eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）

1. 報告要旨

eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）では、2017年度はエネルギー基本計画の見直しに注力して活動した。2017年2月から月1回の会合で状況や戦略を共有してきた。6月には、見直しプロセスに透明性・中立性・市民参加を、という要請を作成し、グリーン連合と連名、また約40団体の賛同を募って[経済産業省に提出した](#)。

7月には「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」[発足集会を開催](#)、8月には現在のエネルギー政策の問題点と今後の方向性をわかりやすくまとめたリーフレットとウェブサイト「[どうする？これからの日本のエネルギー](#)」をキックオフ、リーフレットは各地の団体が学習会や街頭配布などで活用し、合計約8万枚を印刷・配布した。

8月9日に総合資源エネルギー調査会「基本政策分科会」が開催され、第5次エネルギー基本計画に向けた見直し作業が始まった。翌10日に、資源エネルギー庁に対し政府交渉を開催し、プロセスへの市民参加や2012年の国民的議論の参照などを改めて呼びかけた。

9月から11月には、基本政策分科会や、並行して設置された「エネルギー情勢懇談会」の議論を追いながら、リーフレットによる普及啓発や情報発信を行った。

12月には、緊急署名「[原発ゼロで日本の未来を切り拓く](#)」をCAN-Japan、グリーン連合、原水禁との共同呼びかけで開始した。

1月には、[新潟県知事米山氏講演会](#)を開催、ちょうど柏崎刈羽原発の再稼働審査が認証されたタイミングで新潟県独自の事故検証プロセスを中心とした企画とし、複数のメディアに報道された。

2月には再度資源エネルギー庁と政府交渉を行い、今後のプロセスについて改めて確認・要請した。

エネルギー基本計画の改訂は2018年の夏までとされているため、活動も2018年度に継続し、署名提出やパブリックコメントの呼びかけ、情報発信など継続する。

2. 成果物

1. 経済産業省に対する申し入れ「[エネルギー基本計画見直しに民主的プロセスと市民参加を](#)」（2017.6.16）
（[写真](#) 6月16日、eシフト、グリーン連合は、「エネルギー基本計画見直しに民主的プロセスと市民参加を」と求める要請を経済産業省に提出しました。）
2. 市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト [発足集会資料](#)（2017.07.19）
3. リーフレット「[どうする？これからの日本のエネルギー](#)」
4. エネルギー基本計画緊急署名「[原発ゼロで日本の未来を切り拓く](#)」
5. 意見書「[原発活用で地球温暖化対策はできません](#)」（2017.12.22）
6. 新潟県知事米山隆一氏講演会 [記録](#)（2018.1.24）